

H. 25 年度土壤汚染状況調査・対策に関する 実態調査結果について



土壤環境センターは平成 26 年 10 月 7 日、「平成 25 年度における会員企業の土壤汚染調査・対策事業の受注件数、受注高など土壤汚染状況調査・対策に関する実態」について公表しました。

これまでの特徴としては、土壤汚染対策法の施行(平成 15 年 2 月 15 日)以降、平成 18 年度までは受注件数、受注高ともに増加が続いていましたが、平成 19 年度頃からは共に下降傾向にありました。

受注件数は平成 24 年度から増加に転じ、受注高についても平成 25 年度は前年比 24%の増加となりました。

また、調査の受注件数の内訳は、自主:83.5%、条例・要綱:9.2%、法:7.3%(そのうち第 3 条:34.7%、第 4 条:65.1%、第 5 条:0.2%)、対策の受注件数の内訳は、自主:74.4%、条例・要綱:8.6%、法:17.0%(そのうち要措置区域の対策:16.5%、形質変更時要届出区域の対策:83.5%)という結果でした。

備考 : 回答企業数.....104 社
 受注件数(調査・対策).....8,569 件(前年度比 15%増)
 受注高(調査・対策).....1,098 億円(前年度比 24%増)

当社では、土壤汚染調査や土壤の分析を行っております。お気軽にお問い合わせ下さい。

資料 平成 26 年 10 月 7 日付 一般社団法人 土壤環境センター ホームページ
 土壤環境箇所 坂田旭子

